

議員提出第3号

令和7年6月27日

物価高騰対策を求める意見書

地方自治法第112条及び安曇野市議会会議規則第14条第1項の規定により、上記の議案を別紙のとおり提出します。

安曇野市議会

議長 松枝 功 様

提出者

安曇野市議会議員 増井 裕壽

賛成者

安曇野市議会議員 林 孝彦

宛 先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

外務大臣

財務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

国土交通大臣

環境大臣

防衛大臣

内閣官房長官

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）

物価高騰対策を求める意見書

近年、エネルギー価格や食料品価格の上昇をはじめとする物価高騰は、国民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼしています。特に低所得世帯や中小企業・小規模事業者は、生活や経営の維持すら困難な状況に直面しており、社会全体の消費活動や地域経済の活力を損なう懸念も強まっています。

このような状況に対し、物価高騰の影響を緩和し、すべての国民が安心して暮らせる社会の実現を目指すためには、国が早急かつ効果的な対策を講じることが不可欠です。

ついては、以下の点について、速やかに対策を講じるよう強く要望します。

記

1 生活支援の強化

- ・低所得世帯や子育て世帯、高齢者世帯への迅速かつ継続的な支援給付金の実施
- ・公共料金や光熱費等の負担軽減策の強化

2 中小企業・小規模事業者支援の充実

- ・原材料・エネルギー価格高騰に対応するための緊急支援策や補助金の拡充
- ・価格転嫁を円滑に進めるための取引環境の整備と適正取引の確保

3 農業・漁業・地域産業の支援

- ・米・野菜・肥料・飼料・燃油等のコスト上昇に対する支援策の継続・拡充
- ・地産地消の促進や物流コストの削減に向けた取り組みの強化

4 物価安定と中長期的な経済対策

- ・国際情勢による影響を踏まえたエネルギー・食料安全保障の強化
- ・再生可能エネルギーの普及やサプライチェーンの強靱化を含む、中長期的な物価安定策の推進
- ・減税施策についての検討

5 全国民に対する分かりやすい情報発信

- ・物価高騰の原因や政府の対策について、国民に対する丁寧かつ分かりやすい説明を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和7年6月27日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

外務大臣

財務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

国土交通大臣

環境大臣

防衛大臣

内閣官房長官

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）

宛て

長野県安曇野市議会議長 松枝 功